

# 平成26年3月期 第2四半期決算説明会

---

## I .平成26年3月期 第2四半期決算概要

常務執行役員 財務部長  
藤井 秀則



東海旅客鉄道株式会社  
平成25年10月30日

## 平成26年3月期 第2四半期決算概要(連結)

	25年3月期 2Q累計 (4-9月) A	26年3月期 2Q累計 (4-9月) B	増減 (B-A)
営業収益	7,898	8,147	+249
営業費用	5,461	5,265	△195
営業利益	2,436	2,881	+445
営業外損益	△589	△422	+166
経常利益	1,847	2,459	+611
四半期純利益	1,142	1,595	+453

(億円)

◆長期債務残高 連結: 2兆5,753億円(前期末比△646億円)

2

○それでは、平成26年3月期の第2四半期連結決算の概要をご説明します。

○営業収益につきまして、当社の運輸収入はビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことにより対前年200億円の増となったことや、日本車輛製造、ジェイアール東海高島屋の売上増等があったことから、連結全体では対前年249億円の増となりました。

○営業費用は、日本車輛製造などグループ会社の売上原価増の一方、当社の物件費が大規模改修引当金の積立て終了と取崩し開始等により大幅に減少したことなどにより、対前年195億円の減となりました。

○営業外損益は、支払利息の減の他、長期債務の早期返済損の減等により、営業外費用が対前年で166億円減少しました。

○その結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

平成26年3月期 第2四半期決算概要  
(連結・セグメント別)

	25年3月期 2Q累計 A	26年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益	7,898	8,147	+249	
運輸業	6,247	6,311	+63	
流通業	1,030	1,053	+22	
不動産業	319	329	+9	
その他	952	1,069	+116	
営業費用	5,461	5,265	△195	
営業利益	2,436	2,881	+445	
運輸業	2,302	2,729	+426	
流通業	33	38	+4	
不動産業	77	77	0	
その他	18	22	+3	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

3

○続いて各セグメントの対前年の増減についてご説明します。

○運輸業は、当社の運輸収入が増加したこと、及び当社の物件費が大幅に減少したこと等により、増収増益です。

○流通業は、ジェイアール東海高島屋や東海キヨスクの売上増等により、増収増益です。

○不動産業は、ジェイアール東海不動産の賃料収入の増等により、増収増益です。

○最後にその他のセグメントにつきましては、日本車輛製造における海外向け輸出案件の売上増等により、増収増益となりました。

## 平成26年3月期 第2四半期決算概要(単体)

	25年3月期 2Q累計 A	26年3月期 2Q累計 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	6,258 (5,816)	6,317 (6,017)	+59 (+200)	
営業費用	3,935	3,575	△359	
人件費	859	871	+12	
物件費	1,845	1,409	△436	
動力費	179	206	+27	
修繕費	793	372	△420	
業務費	873	829	△43	
租税公課	165	163	△2	
減価償却費	1,064	1,131	+66	
営業利益	2,322	2,742	+419	
経常利益	1,743	2,326	+582	
四半期純利益	1,091	1,532	+440	

4

○次に、JR東海単体の決算についてご説明します。

○運輸収入については、対前年200億円の増、営業収益は、前年の工事補償金が減少したことなどにより、対前年59億円の増となりました。なお、工事補償金等については、営業費用も概ね同額が減少しますので、利益への影響はありません。

○続いて、営業費用についてご説明します。

○人件費は、ジェイアールグループ健康保険組合の保険料率の引き上げなどにより、対前年12億円の増となりました。

○動力費は、円安等による電力単価の上昇や、電力会社の値上げの影響などにより、対前年27億円の増となりました。

○修繕費は、大規模改修引当金の積立て終了と取崩し開始等による大幅な減に加え、前年の補償金工事の減などにより、対前年420億円の減となりました。

○業務費は、JR他社との経費清算に伴う費用が減少したことなどにより、対前年43億円の減となりました。

○減価償却費は、8月の山梨リニア実験線の走行試験再開により増加した一方で、新幹線車両や地上設備等の償却費の減少により、対前年66億円の増です。

○これらの結果、営業利益は対前年419億円の増、経常利益は支払利息、長期債務早期返済損の減少等により、対前年582億円の増、四半期純利益は440億円の増となりました。

○大規模改修工事がまだ本格化していないことや、山梨リニア実験線の減価償却費が8、9月の2ヶ月分のみであることから、第2四半期決算だけを見ると増益幅は見かけ上大きくなっています。

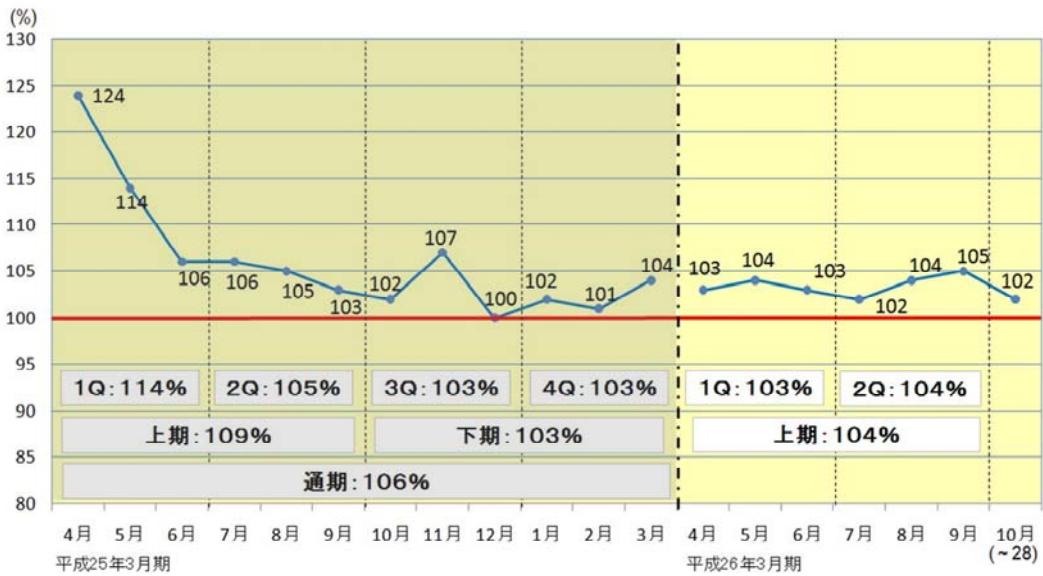
## Ⅱ.平成26年3月期業績予想、主な施策展開

取締役 専務執行役員  
総合企画本部長  
宮澤 勝己



## 上期実績の推移 (東海道新幹線輸送量)

◆ 東海道新幹線断面輸送量 (対前年比・東京口)



6

○東海道新幹線の状況を断面輸送量でご説明します。

○東海道新幹線のご利用は、上期全体で前年比104%となりました。曜日別では、ビジネス利用が多い平日は104%、観光利用が多い土休日も104%となっており、ビジネス、観光ともに順調に推移しました。

○下期に入った10月も28日まで102%と、大きな変化なく、堅調に推移しています。

## 平成26年3月期 通期業績予想の修正(単体)

	26年3月期 前回予想 A	26年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益 (運輸収入)	12,340 (11,721)	12,530 (11,906)	+190 (+185)	
営業費用	8,310	8,360	+50	
人件費	1,740	1,740	-	
物件費	3,650	3,660	+10	
動力費	410	420	+10	
修繕費	1,390	1,390	-	
業務費	1,850	1,850	-	
租税公課	340	340	-	
減価償却費	2,580	2,620	+40	
営業利益	4,030	4,170	+140	
営業外損益	△780	△860	△80	
経常利益	3,250	3,310	+60	
当期純利益	2,130	2,180	+50	

7

○当社単体の通期業績予想の修正についてご説明します。

○運輸収入については、年初では、前年度に対し、上期、下期をそれぞれ15億円の増、通期で30億円の増を見込んでスタートしました。

上期の運輸収入は、対前年200億円増となり、前回予想を185億円上回りました。

下期は、前回予想通りとし、通期の予想は、上期実績の前回予想からの増収分185億円を上乗せし、1兆1,906億円と見込んでおります。

○営業費用については、山梨リニア実験線の走行試験再開の前倒しによる償却費の増や、電力単価増に伴う動力費の増加などにより、前回予想から50億円の増と見込んでいます。

○また、営業外損益については、財務体質の強化を図るため、下期に社債の早期償還を計画し、これに伴う償還損を織り込み、営業外費用を前回予想から80億円の増と見込んでいます。

○この結果、経常利益は前回予想に対して60億円増の3,310億円、当期純利益は50億円増の2,180億円と見込んでおります。

平成26年3月期 通期業績予想の修正  
(連結・セグメント別)

	26年3月期 前回予想 A	26年3月期 今回予想 B	増減 (B-A)	(億円)
営業収益	15,980	16,210	+230	
運輸業	12,323	12,515	+192	
流通業	2,108	2,189	+81	
不動産業	661	661	—	
その他	2,422	2,438	+16	
営業費用	11,710	11,770	+60	
営業利益	4,270	4,440	+170	
運輸業	3,999	4,141	+142	
流通業	65	71	+6	
不動産業	143	144	+1	
その他	73	83	+10	
営業外損益	△800	△880	△80	
経常利益	3,470	3,560	+90	
当期純利益	2,220	2,290	+70	

※セグメント別の内訳はセグメント間取引の相殺消去を行う前の数値です。内訳の合計値は営業収益・営業利益と一致しません。

8

○連結の業績予想についてご説明します。

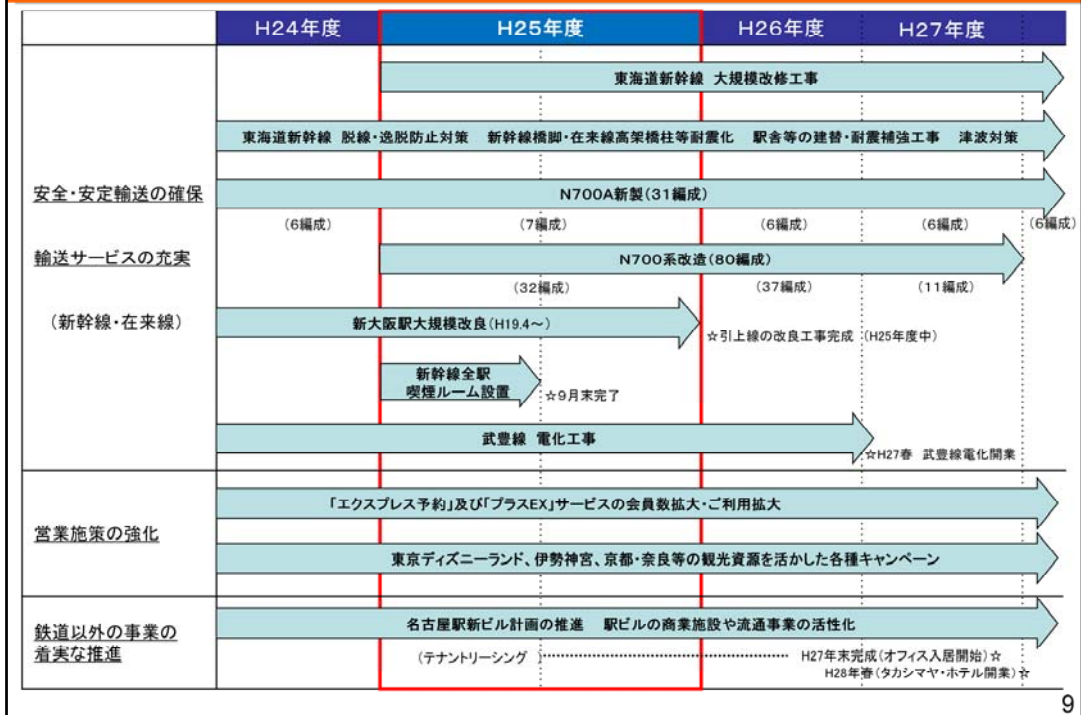
○営業収益は、当社の運輸収入の増に加え、グループ会社は上期実績等に基づき各社積み上げた結果、ジェイアール東海高島屋の売上増等を織り込み、連結全体では前回予想に対して230億円増の1兆6,210億円を見込んでおります。

○営業費用は単体の増に加え、ジェイアール東海高島屋等における売上原価増などを織り込み、連結全体で60億円増の1兆1,770億円を見込んでおります。

○営業外損益は、JR東海における営業外費用の80億円の増を織り込み、この結果、経常利益は90億円増の3,560億円、当期純利益は70億円増の2,290億円と見込んでおります。



# 主な施策展開



○続いて、現在進めている主な施策とその進捗についてご説明します。

# 主な施策展開



○まず、安全・安定輸送の確保、輸送サービスの充実についてご説明します。

○東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、これまでの技術開発の成果を活用して大規模改修工事に着手しました。

○また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、新型車両N700Aの投入及びN700Aの機能を反映するためのN700系の改造工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と一層の輸送サービスの充実に取り組んでいます。

# 主な施策展開



○次に営業施策の強化と鉄道以外の事業についてご説明します。

○営業施策については、エクスプレス予約及びプラスEXサービスの会員数とご利用の拡大に取り組むとともに、20年に一度の式年遷宮の年を迎えて盛り上がりを見せる伊勢神宮をはじめとした各方面への観光キャンペーンの展開を推進しています。

○鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めています。

# 山梨リニア実験線で走行試験再開

## ◆ 42.8kmへの延伸と設備更新を推進

## ◆平成25(2013)年8月29日 走行試験再開

→営業線仕様の確認、超電導リニア技術のブラッシュアップやコストダウン等に取り組む。



山梨リニア実験線42.8km 出発式

山梨リニア実験線の概要



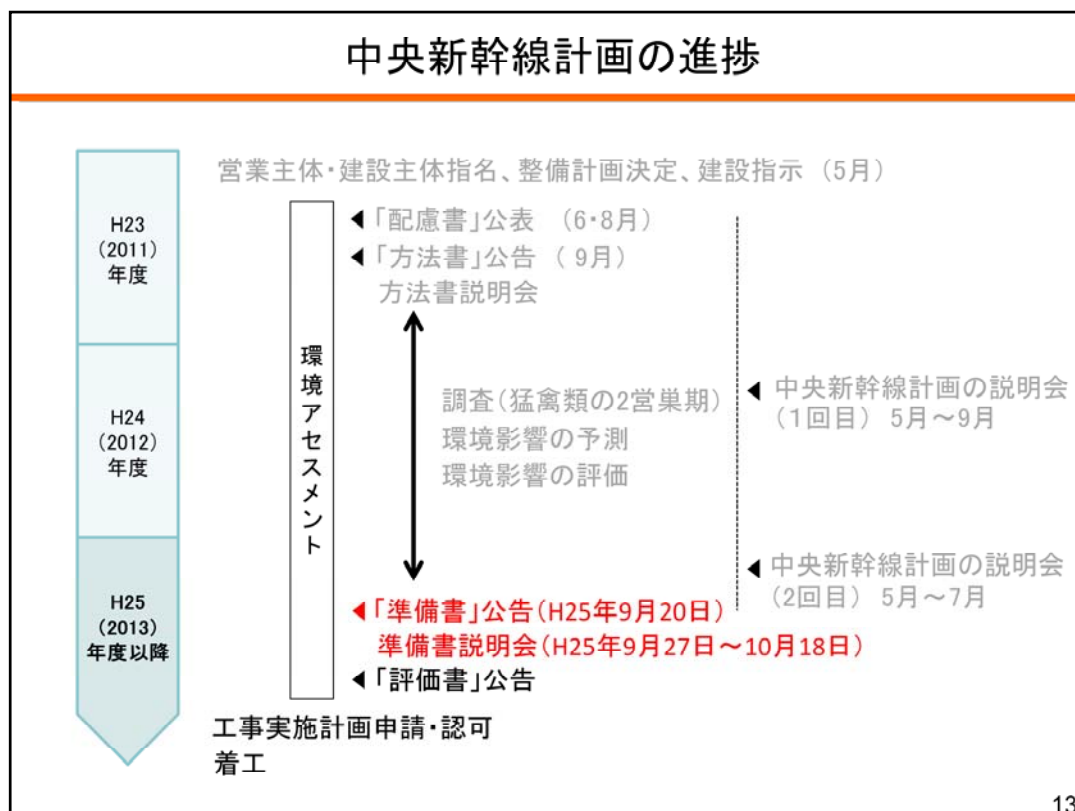
12

○次に山梨リニア実験線についてご説明します。

○山梨リニア実験線については、42.8km への延伸と設備更新の工事を完了させ、走行試験を当初計画より前倒しし8月より再開しました。

○今後は、営業線仕様の確認、超電導リニア技術のブラッシュアップやコストダウン等に取り組んでいきます。

## 中央新幹線計画の進捗



13

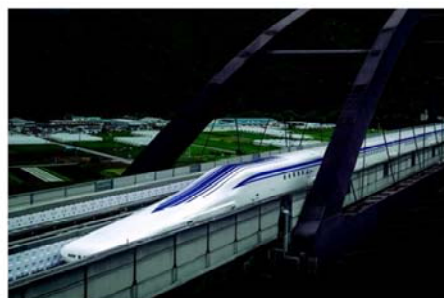
○次に中央新幹線計画についてご説明します。

○9月20日に「準備書」を公告し、とりまとめた環境アセスメントの結果とともに具体的なルート及び駅位置等を明らかにしました。

○また、10月18日までに92回にわたる準備書の説明会を終え、準備書に関する意見募集等の手続きを行っています。今後は準備書に対する沿線都県知事の意見を受け取った後、「評価書」の取りまとめを行うことになります。

# 平成26年3月期 第2四半期決算説明会

---



東海旅客鉄道株式会社  
平成25年10月30日

本資料に記載されている将来の計画や見込み数値等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更などが挙げられます。